

第2次行財政再構築プランの平成24年度末進捗状況 及び 平成25年度当初計画について

行財政再構築の着実な推進を図るため、第2次行財政再構築プランの進捗状況については、庁内の行財政改革推進本部に報告し、評価を受けるとともに、半期ごとに有識者・市民により構成する行財政再構築推進委員会に報告を行い、意見や助言をいただくこととしています。

今回は、各プログラムの平成24年度末の進捗状況に加え、平成25年度当初の計画について、報告します。

1 各プログラムの平成24年度末進捗状況

平成24年度末の各プログラムの進捗状況について、スケジュールの進行状況及び成果指標に基づき評価を実施したところ、全62項目（再掲1項目）の取組のうち、2項目が「予定以上に進捗」、55項目が「予定どおりに進捗」、5項目が「予定よりも遅れている」となりました。

【表1】各プログラムの進捗状況（平成24年度末）

分野	予定以上に 進捗 (S)	予定どおりに 進捗 (A)	予定よりも 遅れている (B)
I 地域協働の推進 (15項目)	1	13	1
II 情報の共有と双方向のコミュニケーション (5項目)	1	4	0
III PDCAサイクルの構築 (7項目)	0	7	0
IV 財政基盤の強化 (18項目)	0	14	4
V 執行体制の再構築 (17項目)	0	17	0
計	2	55	5

【参考1】着実に進んでいる主な取組（例示）

予定以上及び予定通りに進捗している取組から、平成24年度末に成果を上げた例をお示します。

No.12 地域コミュニティの形態や期待される役割等についての検討

【政策課・地域文化課・参事（市民協働）】

取組の概要	小平市における今後求められると考えられる地域コミュニティの仕組みについて検討を行う取組
24年度の年度計画	モデル地区を設定し、地域の課題の効果的な解決、コミュニティの活性化に資する地域自治の取組の試行、検討を行う。
24年度末の進捗状況	<p>①学園西町地区をモデル地区として設定し、地域連絡会を開催(24団体、54名が参加)</p> <p>【主な参加団体】 自治会、商店会、民生・児童委員、社会福祉協議会、地域包括支援センター、高齢クラブ、学校・PTA(4校)、青少年対策地区委員 等</p> <p>【主な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出席団体(参加者)の相互理解のための自己紹介 ・学園西町地区の地域課題について ・市からの情報提供(自主防災組織、地域見守りボランティア等) <p>②「地域連絡会支援に関する庁内委員会」の設置 地域に関わる関係課(18課)で構成、地域連絡会を総合的に支援</p>
成果指標の達成状況	成果指標は未設定
成果達成に資する取組	自治会懇談会などを通じて、地域の意見やニーズを把握し、地域自治のモデル地区となり得る自治会を発掘したこと



<参考：自治会勧誘チラシ>

自治会 に参加しませんか?
～地域に顔を出してみませんか～

自分たちの生活する地域のために、地域特有の課題を共有し、各地域で主体的に活躍しているのが、自治会・町会です。

現在提供されている安心・安全できれいな地域は、これまでの自治会活動の賜であり、将来も必要不可欠なものです。

地域に顔を出すことは、自分のまわりの農好住環境をつくることにつながります。
未加入のみごさんも、自治会に参加してみませんか？

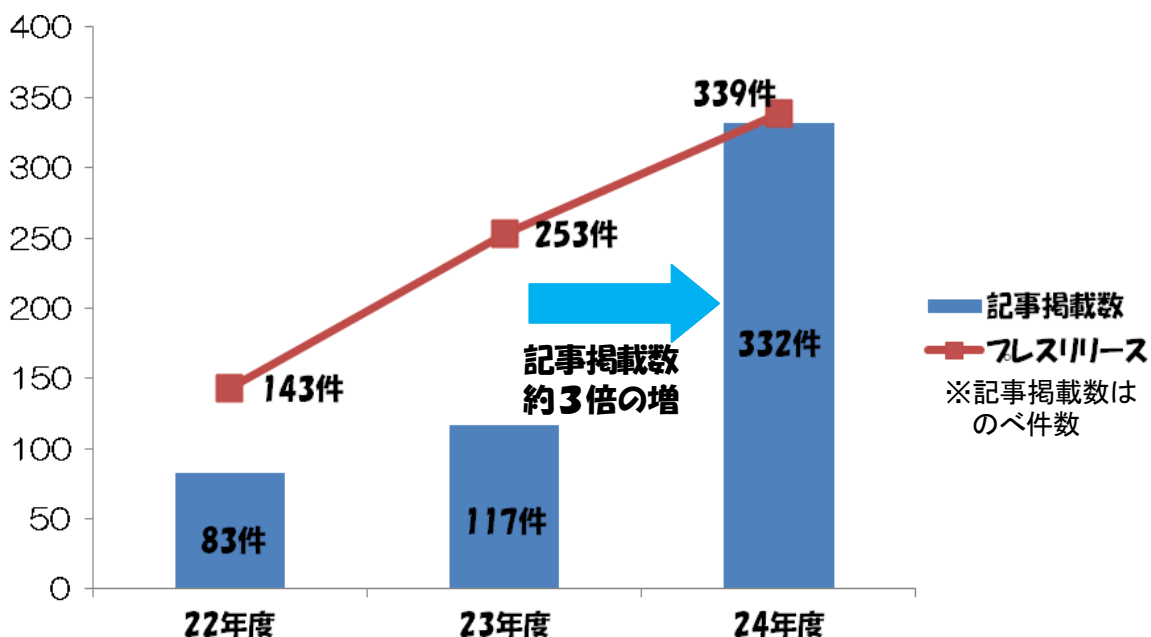
(自治会がない地域の方は裏面へ)

No.17 新聞やテレビ等を通じた情報発信の充実 【秘書広報課・全課】

取組の概要	市民との情報共有のため、新聞やテレビ等を通じた積極的かつ効果的な広報を行う取組	
24年度の年度計画	・より一層のプレスリリースの発行 ・多くのメディア・媒体に掲載されるよう、見出し・内容を工夫	
24年度末の進捗状況	・積極的なリリースの実施 ・定例議会(6、9、12、3月)終了後、市長の定例記者会見を実施 各回ともに、新聞社にプレスリリース及び資料提供 ・6、12月に記者懇談会を実施、市長中心にメディアと交流	
成果指標の達成状況	成果指標	記事掲載数
	24年度実績	332件 約3倍近い掲載数(前年度:117件) (参考:プレスリリース数:339件(前年度:253件))
成果達成に資する取組	・秘書広報課において、平時から各課に対して所管事業のPRに努めるよう、周知徹底 ・見出し・内容についてもメディア・媒体の目を引くような工夫を実施	

<記事掲載件数・プレスリリース数の推移>

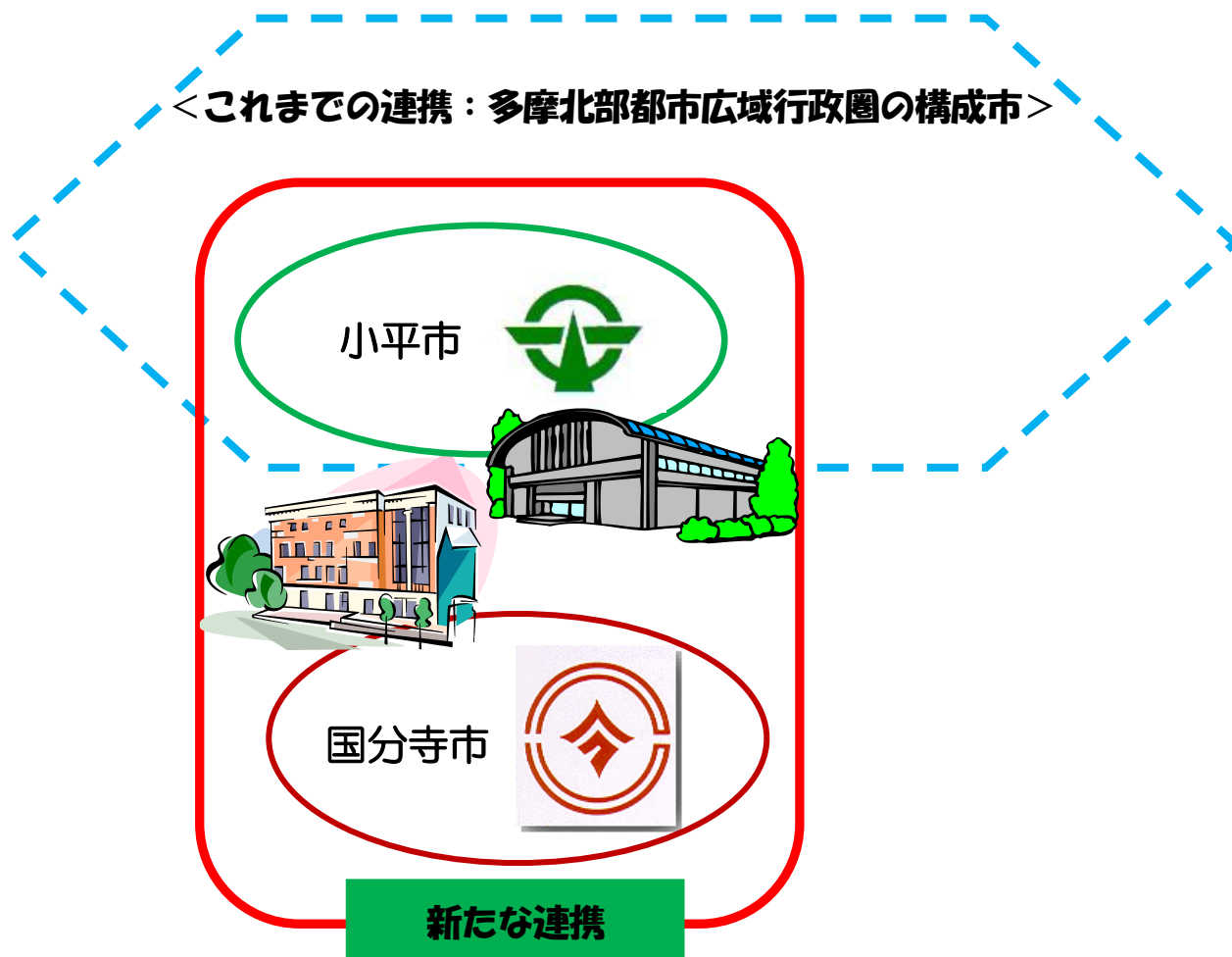
(単位:件)



No.62 広域連携の推進 【政策課・各所管課】

取組の概要	市域を越えた行政課題への効果的かつ効率的な対応
24年度の年度計画	・多摩北部都市広域行政圏協議会幹事会、担当者会議などの場において、広域連携を推進・調整 ・近隣市などとの連携の可能性を検討
24年度末の進捗状況	・幹事会、担当者会議などの場で、広域連携を推進・調整 ・国分寺市との広域連携の協議・調整の結果、平成25年度から、職員の人事交流の実施、体育施設、図書館の相互利用を実施することを合意
成果指標の達成状況	成果指標は未設定
成果達成に資する取組	国分寺市との広域連携については、これまでの両市による調整・協議の丁寧な積み重ねによるもの

<広域連携の概念図>



【参考2】 予定よりも遅れている取組一覧（5項目）

No	項目名	平成 24 年度末 進捗状況	要因と今後の対応
2	庁内等における協働推進体制の充実	庁内研修、市民講演会等は実施したものの、職員向けのハンドブックについて内容を <u>含め検討の余地が残った</u>	<p>【要因】 NPO に係る制度の改正など協働を取り巻く状況の変化に対応したハンドブックの内容検討に時間を要したため。</p> <p>【今後の対応】 庁内の協働推進体制を充実させるためにも、平成 25 年度内に、ハンドブックの内容の最終案を作成</p>
33	介護保険料の収納率向上対策の実施	現年分保険料の収納率は目標達成したものの、 <u>滞納繰越分保険料の収納率の目標未達成</u> ※23 年度対比では、滞納繰越の総額は減	<p>【要因】 厳しい経済情勢において、滞納事案が減少せず、徴収も困難化するケースが増えているため。</p> <p>【今後の対応】 平成 24 年度以降、保険料の値上げが決定されるなど、より厳しい環境となっていることから、より効果的な滞納整理を検討・実施</p>
34	受益者負担の適正化(使用料・手数料の見直し)	減免基準の見直しの考え方を庁内に提示したものの、 <u>とりまとめに至らず</u>	<p>【要因】 減免基準を設定するにあたり、その適用団体の判断基準に関する調整が難航したため。</p> <p>【今後の対応】 引き続き、減免基準の見直しの考え方の策定に向けた取組を実施</p>
38	財産の有効活用の促進	普通財産への引継の準備段階までは実施したものの、 <u>引継に至らず</u>	<p>【要因】 普通財産引継対象箇所の隣接地権者との調整が難航したため。</p> <p>【今後の対応】 引き続き、買取要望が寄せられている売却の可能性が高い地区から交渉を実施</p>
44	小平市社会福祉協議会の経営改善の要請	新規 187 会員を確保したものの、 <u>総会員数が減少するとともに、募金箱新規設置・自販機増設の目標数への未到達</u>	<p>【要因】 昨年度の目標不達成を受け、店舗等との直接交渉や社協だよりにおける PR 等も実施したものの、目標に掲げた水準達成という直接的な効果にはつながらなかったため。</p> <p>【今後の対応】 平成 24 年度末に策定された、第2期社協発展強化計画に基づき、引き続き会員数の確保など自主財源の確保に注力</p>

2 各プログラムの平成 25 年度当初計画

各プログラムについて、第 2 次行財政再構築プランに設定されたスケジュール・成果を達成するよう、平成 25 年度当初計画を設定しています。その中で、平成 25 年度に新規の取組を予定しているプログラムの一覧を以下の通り例示します。

なお、本プラン策定時に、平成 25 年度以降の年度計画が設定されていなかった下記の 3 プログラムについては、平成 25 年度以降の年度計画を設定の上、今後も取組を継続していきます。

◆No12 地域コミュニティの形態や期待される役割等についての検討

◆No26 事業仕分けの実施

◆No52 公共施設に係る組織横断的なマネジメント体制の構築

【参考】平成 25 年度に新規の取組を予定しているプログラム（12 項目）

No	項目名	平成 25 年度新規事項
3	市民活動支援公募事業及びいきいき協働事業提案制度の実施・検証	市民活動支援公募事業の応募団体数増に向けた応募要件の変更
6	協働事業の推進（コミュニティ・スクールの推進）	新たな指定校候補におけるコミュニティ・スクールに係る研究
7	協働事業の推進（スポーツボランティアの育成）	「スポーツ祭東京 2013」におけるスポーツボランティアの活用
12	地域コミュニティの形態や期待される役割等についての検討	◆地域自治試行のための 2 番目のモデル地区を設定し、地域連絡会を実施 ◆学園西町地区での地域連絡会も引き続き実施
13	自治会等に対する支援のあり方の検討	
23	行政評価の実施	新たな行政評価のあり方検討
44	小平市社会福祉協議会の経営改善の要請	第 2 期社協発展強化計画の着実な実施
52	公共施設に係る組織横断的なマネジメント体制の構築に向けた検討	データ集を活用した市施設の現状及び課題分析
54	地域センターのあり方の検討	地域センターのあり方検討の取りまとめ
55	公民館のあり方の検討	公民館のあり方検討の取りまとめ
60	公金支払い手続きの電子化等の推進	手数料・使用料に関するクレジット納付の開始
62	広域連携の推進	国分寺市と合意した、人事交流、体育館、図書館の相互利用の開始